

平成20年6月期 決算短信(非連結)

平成20年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 藤久株式会社

コード番号 9966 URL <http://www.fuikyuu-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤薫徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経営企画室長

(氏名) 佐藤哲雄

TEL 052-774-1181

定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日

配当支払開始予定日

平成20年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月期の業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	21,646	△1.2	816	△21.1	978	△18.9	169	△67.9
19年6月期	21,902	1.9	1,034	△21.4	1,206	△18.7	530	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	32.15	—	1.2	5.6	3.8
19年6月期	96.34	—	3.5	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	16,130	12,212	75.7	2,904.29
19年6月期	19,052	15,194	79.8	2,760.29

(参考) 自己資本 20年6月期 12,212百万円 19年6月期 15,194百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	1,033	△360	△3,130	3,387
19年6月期	736	△237	△275	5,846

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	—	—	80.00	80.00	440	83.0	2.9
20年6月期	—	40.00	—	40.00	80.00	388	228.5	3.2
21年6月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	73.1	—

3. 21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,651	1.5	244	35.5	305	22.9	△35	—	△8.35
通期	21,752	0.5	913	11.9	1,048	7.2	287	69.1	68.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年6月期 5,505,000株 | 19年6月期 5,505,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年6月期 1,300,163株 | 19年6月期 149株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、店舗において会員制を採用し会員顧客に対し売上時にポイントを付与しております。従来、ポイントの利用時に売上原価処理しておりましたが、ポイント管理システムが整備されたこと及び将来の利用見込額の算定が可能になったことから、権利確定ポイント残高相当額をポイントカード引当金として計上することにいたします。この結果、第2四半期累計期間において特別損失2億60百万円を見込んだことにより、当期純利益が△35百万円となっております。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内の景気情勢は、企業収益につきましては急激な円高・株安・資源高による減少傾向への懸念とともに、雇用情勢や個人消費には改善に足跡みが見られるなど、景気は先行き不透明な後退局面で推移いたしました。

手芸・服飾品業界におきましても、業種や業態を超えた企業間競争の激化が進行する中で、ガソリン価格の高騰や生活必需品の相次ぐ値上げによって、消費者の生活防衛意識は一段と高まっており、消費マインドの冷え込みは大きく、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社では店舗販売部門におきましては、収益基盤の強化を図るため、不振店の閉鎖及び移転等を実施するとともに、新規出店につきましてはロードサイド型店舗への転換及び雑貨コーナー併設型店舗を拡充いたしましたほか、専門店チェーンの第2の柱を育成するべく、生活雑貨専門店の店舗網の拡充を積極的に推し進めてまいりました。

(店舗販売部門)

出店政策では、引き続き集客力を有する大型商業施設へのテナント出店とともに、商圈規模及び立地特性に適合した効率的かつ効果的なロードサイド郊外型への出店拡大など、収益性が高く見込める地域一番店の開発を推進し、手芸専門店につきましては「クラフトハートトーカイ」20店舗、「クラフトパーク」2店舗、「クラフトループ」2店舗のほか、生活雑貨専門店「サントレーム」5店舗の合計29店舗を新規出店いたしました。一方、閉店につきましては、手芸専門店18店舗、ビーズ専門店10店舗及び生活雑貨専門店2店舗の合計30店舗の閉鎖を実施し、店舗運営の効率化を図りました。この結果、当期末現在の総店舗数は399店舗となりました。

店舗運営面では、新設及び既設の手芸専門店において、生活雑貨商品群のコーナーを併設する店舗の拡充を推進し、手芸品と生活雑貨商品群が融合する新たな店舗形態の開設を引き続き実施いたしましたほか、店頭講習会の運営では専門講師による「体験講習会」や「ちょこっと講習会」等を新規に開始して受講者の増加を実現するなど、顧客層の拡大と活性化を図りました。

商品面では、自社企画のキャラクター図柄による商品群の提案とともに、店舗販売員の自主制作作品について必要な手芸材料セット組み商品、エコ&リメイクをテーマとしたエコバッグ等の拡充を図りましたほか、ミシンにつきましては販売員研修による商品知識の向上及び販売体制の強化により、販売増を実現いたしました。商品部門別売上状況につきましては、ミシンの販売強化等により和洋裁服飾品は前期を上回り、生活雑貨商品につきましても店舗数の増加に伴って大幅に上回りましたものの、手芸用品及び生地は前期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は205億86百万円（前期比0.6%減）となりました。

(通信販売部門)

商品政策では、ライフスタイル提案型の商品群の拡充を指向し、陶芸並びに幼稚園や保育園向け商品の新規販売を開始いたしましたほか、新たにビーズ、パッチワーク及び和布の通信教育講座を開設して、手芸・クラフトの普及活動及び顧客拡大に努めました。商品部門別売上状況につきましては、糸糸は前期比微増となりましたものの、売上構成比率の高い手芸用品、衣料品及び生活雑貨がいずれも前期を下回りました結果、当部門の売上高は10億15百万円（前期比10.3%減）となりました。

(その他の部門)

主に不動産賃貸収入であり、その売上高は43百万円（前期比16.4%減）となりました。

以上の結果、営業成績につきましては、全業態既存店の売上高は前期比3.4%減となり、店舗販売部門における自社企画商品群の売上構成比が前期比0.4ポイント上昇いたしましたものの、全社の売上総利益率は前期比0.6ポイント下回りましたほか、販売費及び一般管理費は広告宣伝費の合理的な使用等により前期比0.7%減となりました。これらの結果、当期の売上高は216億46百万円（前期比1.2%減）、売上総利益率は61.8%、営業利益は8億16百万円（前期比21.1%減）、経常利益は9億78百万円（前期比18.9%減）となりました。また、当期純利益につきましては、固定資産の減損損失1億29百万円、店舗閉鎖等による店舗設備の退店処理関連費用94百万円を特別損失に計上いたしましたほか、繰延税金資産の取崩額を含めた法人税等調整額1億48百万円を計上しましたことにより、1億69百万円（前期比67.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油高をはじめとする資源高による消費者物価の上昇や個人所得の伸び悩みなどの影響から、消費動向は後退局面に入る可能性もあると懸念されており、経営を取り巻く環境は先行きの不安から予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社では新規出店に当たりましては、開発プロセスの検証を重視し、集客力及び収益力の見込める地域に出店を絞り込むなど、エリアマーケティングの精度を向上させるとともに、スクラップ&ビルドによる最適エリアへの店舗移設で再生化と活性化を推し進めてまいります。

営業力の強化につきましては、新たなお客様の創出及びリピート購入者の増加策の実施により、既存店売上高の向上を目指すことから、店舗内ソーイングスクールの開講、お客様の制作作品について「見せる場」、「認められる場」、「集う場」の提供を実現するとともに、手づくりクラフト・ホビーと生活雑貨が融合する店舗網の一層の拡充を図るための施策を実施するほか、通信教育講座につきましては手づくり講座の増強及び受講者の増加策など、本格的な稼働を推進してまいります。

当社では、これらの施策により、収益力の向上に取り組むとともに、業績の向上と業容の拡大に努めてまいります。

なお、次期（平成21年6月期）の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	217億52百万円（前期比 0.5%増）
売上総利益	134億13百万円（前期比 0.3%増）
営業利益	9億13百万円（前期比11.9%増）
経常利益	10億48百万円（前期比 7.2%増）
当期純利益	2億87百万円（前期比69.1%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、自己株式の取得による現金及び預金が前期末に比べ24億58百万円減少のほか、店舗在庫の適正化に努め前期末に比べ85百万円減少するなど、流動資産合計は前期末に比べ26億51百万円減少し、99億23百万円となりました。

固定資産は、店舗情報システムの更新に伴うソフトウェアが前期末に比べ1億43百万円増加しましたものの、投資その他の資産に計上の繰延税金資産については回収可能性を検討してスケジューリングが不能な将来減算一時差異について取崩しを行い、前期末に比べ1億47百万円の減少等により、固定資産合計は前期末に比べ2億70百万円減少し、62億7百万円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ29億21百万円減少し、161億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形が76百万円、未払金が30百万円とそれぞれ前期末に比べ減少しましたものの、買掛金45百万円、未払法人税等82百万円とそれぞれ前期末に比べ増加し、流動負債合計は前期末に比べ51百万円増加し、33億92百万円となりました。

固定負債は、長期預り保証金が16百万円前期末に比べ減少しましたものの、役員退職慰労引当金が10百万円、その他15百万円とそれぞれ前期末に比べ増加し、固定負債合計は前期末に比べ9百万円増加し、5億26百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期末に比べ61百万円増加し、39億18百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べ29億82百万円減少し、122億12百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当等による繰越利益剰余金が前期末に比べ5億50百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が前期末に比べ24億70百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末に比べ24億58百万円減少し、33億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億33百万円（前期比2億96百万円増）となりました。これは、主に法人税等の支払額3億71百万円がありましたものの、税引前当期純利益の計上7億78百万円、減価償却費1億60百万円、減損損失1億29百万円、差入保証金の返還1億55百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億60百万円（前期比1億23百万円増）となりました。これは、主に新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1億74百万円、店舗情報システム更新のための無形固定資産の取得による支出1億76百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31億30百万円（前期比28億55百万円増）となりました。これは、自己株式の取得による支出24億70百万円、配当金の支払額6億60百万円によるものであります。

(参考) 財務関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	73.1	78.2	78.6	79.8	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	106.4	83.3	71.7	58.1	48.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益処分につきましては収益の拡大に応じて利益水準や配当性向を考慮したうえ、利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の将来利益に貢献する設備投資のための資金需要に備えるなど、効果的な投資に役立てていく方針であります。

平成20年6月期の期末配当金は、1株当たり40円とさせていただき予定であります。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり80円となる予定であります。

今後につきましては、個人消費には不透明感が増し厳しい状況が続くものと思われる中で、業績向上に努める所存でありますものの、業績に応じ安定的な配当政策を実施していく方針であり、平成21年6月期の年間配当金は、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①店舗展開について

当社は、中核事業として手芸専門店チェーンの全国的な展開を行っており、業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与することになります。当社では、今後とも新規出店を積極的に推進していく方針がありますが、投資効率を重視したローコスト運営による店舗展開を図るという観点から、当社の出店条件に合致する物件が確保できるかどうかにより、計画店舗数及び店舗売上計画の成否が左右され、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

②テナント店舗の展開について

現在、当社の店舗は郊外型独立店舗（ロードサイド型店舗）とともに、既存の商業施設へのテナント出店による店舗網の拡大も図っておりますが、出店先の商業施設の集客力が変動した場合等には、当社の業績にも影響を受ける可能性があります。

③店舗の賃借物件への依存について

当社は、店舗の大部分について土地・建物を賃借しておりますが、賃借先の事由によっては業績が好調な店舗であっても当該店舗の退店を余儀なくされることがありますほか、当社では出店に際して店舗賃借のための保証金を差し入れていることから、倒産その他賃借先の事由によっては保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

④固定資産の減損会計適用について

当社は、店舗の大多数において土地・建物を賃借しているほか、店内設備のPOSレジや陳列什器につきましてはリース契約を締結し使用しておりますが、内装及び電気設備等の一部につきましては当社の負担において設置しております。当社では、主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績推移及び退店予定によって減損の兆候が生じた場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合においては、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損失を計上する可能性があります。

⑤スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社は、新規出店に加え、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態転換または立地移転のほか、必要な場合には退店等を行うなど、スクラップアンドビルドを積極的に推進方針であるため、これらに伴う固定資産除却損や店舗解約等の費用が発生する可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社は、店頭販売及び通信販売事業におきまして会員制を採用して個人情報を取得し、セール情報の案内等ダイレクトメールなどに利用しておりますが、当該顧客情報の管理に関してはコンプライアンスマニュアルとともに、個人情報保護マニュアルを制定するなど、運用管理には可能な限りの対策を講じております。しかし、何らかの事由により個人情報が外部に漏洩するような事態が生じた場合には、社会的信用失墜により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システム管理について

当社は、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故のほか、コンピュータウイルスに起因するシステムの障害及び外部からの不正侵入等により、システムダウンもしくは重要データの喪失または漏洩が生じる可能性があります。当社では、当該システムの予防措置について、万一の場合に備え保守・保全の対策を講じ、情報管理体制の内部統制に勤めておりますが、想定を超えた侵入技術による不正アクセスやシステム障害等の予期せぬ事態が生じた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社会構造がデジタル化、システム化の時代へ進展するほど、人は心癒されるものや自己実現を目指してオリジナリティを求め、余暇時間の有効活用や生涯学習が志向されます。

当社は、人間の本来的な心の「やすらぎ」や「ゆとり」を支えるアナログ文化とも言える「手づくりホビー・クラフト」の企画・販売を通じ、心豊かな暮らしの実現を提案する感動創造企業として、お客様と地域社会に貢献できるよう努力を重ねております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、株主重視の経営推進という観点から企業価値を高めるため、自己資本利益率（ROE）の向上を目指し、中長期的には10%台の達成を目標としております。

また、当社では、収益指標の重視並びにSPA（製造小売業）型事業形態を志向する一環として、収益基盤に多大な影響をもたらす売上高総利益率につきましては、60%以上の確保を目標とした経営管理を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、収益力の向上とお客様の多様な選択需要に対処するため、自社企画商品の拡充・強化を推し進めるとともに、手づくりホビー・クラフトについて普及活動によるソフト分野と生活雑貨関連商品群との融合を図り、ライフスタイル提案型の営業活動を積極展開して、ストアロイヤリティの高い地域一番店づくりに取組むなど、積極的な新規出店の推進で全国店舗網の一層の充実を実現してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,926,018		3,467,943	
2 受取手形		106		—	
3 売掛金		72,279		61,987	
4 商品		5,488,229		5,402,694	
5 貯蔵品		2,171		2,523	
6 前渡金		1,445		1,731	
7 前払費用		250,582		243,022	
8 繰延税金資産		45,240		59,074	
9 一年内回収予定差入 保証金		157,947		148,597	
10 営業未収入金		426,897		375,158	
11 未収入金		205,477		161,718	
12 その他		815		842	
13 貸倒引当金		△2,608		△2,275	
流動資産合計		12,574,604	66.0	9,923,018	61.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,161,923		2,158,582	
減価償却累計額		1,128,596	1,033,326	1,172,285	986,297
(2) 構築物		279,536		282,897	
減価償却累計額		202,995	76,540	205,515	77,381
(3) 車両運搬具		24,599		25,516	
減価償却累計額		11,907	12,692	14,565	10,951
(4) 器具及び備品		227,696		230,873	
減価償却累計額		190,087	37,608	199,855	31,018
(5) 土地			1,864,153		1,835,172
有形固定資産合計			3,024,321		2,940,820
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,856		145,438
(2) 電話加入権			31,863		31,863
無形固定資産合計			33,719		177,301
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			143,406		117,820
(2) 出資金			225		175
(3) 長期前払費用			79,593		66,926
(4) 繰延税金資産			259,175		111,594
(5) 差入保証金			2,918,967		2,775,620
(6) その他			28,896		35,410
(7) 貸倒引当金			△10,300		△17,864
投資その他の資産合計			3,419,965	17.9	3,089,683
固定資産合計			6,478,006	34.0	6,207,805
資産合計			19,052,610	100.0	16,130,824

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形	1,513,496		1,436,769	
2	買掛金	756,436		802,168	
3	未払金	591,823		560,976	
4	未払費用	153,644		161,248	
5	未払法人税等	151,600		234,000	
6	未払消費税等	46,779		47,317	
7	前受金	7,714		6,133	
8	預り金	67,890		69,186	
9	前受収益	14,362		17,059	
10	賞与引当金	37,034		33,871	
11	仮受金	—		23,705	
	流動負債合計	3,340,781	17.5	3,392,436	21.0
II 固定負債					
1	役員退職慰労引当金	146,505		156,973	
2	長期預り保証金	334,015		317,945	
3	その他	36,321		51,391	
	固定負債合計	516,841	2.7	526,309	3.3
	負債合計	3,857,623	20.2	3,918,746	24.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	2,375,850	12.5	2,375,850	14.7
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	2,526,080		2,526,080	
	資本剰余金合計	2,526,080	13.2	2,526,080	15.7
3	利益剰余金				
(1)	利益準備金	124,100		124,100	
(2)	その他利益剰余金				
	別途積立金	9,330,000		9,390,000	
	繰越利益剰余金	810,136		259,545	
	利益剰余金合計	10,264,236	53.9	9,773,645	60.6
4	自己株式	△530	△0.0	△2,470,561	△15.3
	株主資本合計	15,165,635	79.6	12,205,014	75.7
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	29,351		7,063	
	評価・換算差額等合計	29,351	0.2	7,063	0.0
	純資産合計	15,194,987	79.8	12,212,078	75.7
	負債及び純資産合計	19,052,610	100.0	16,130,824	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,902,339	100.0	21,646,086	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		5,471,660			5,488,229		
2 当期商品仕入高		8,429,703			8,380,388		
合計		13,901,364			13,868,618		
3 他勘定振替高	※1	188,641			187,524		
4 商品期末たな卸高		5,488,229	8,224,493	37.6	5,402,694	8,278,399	38.2
売上総利益			13,677,846	62.4		13,367,687	61.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		116,933			119,956		
2 広告宣伝費		984,164			921,366		
3 貸倒引当金繰入額		2,243			2,275		
4 販売手数料		1,819,705			1,741,390		
5 役員報酬		117,935			97,380		
6 給料及び賞与		3,132,147			3,226,304		
7 賞与引当金繰入額		37,034			33,871		
8 退職給付費用		168,672			173,981		
9 役員退職慰労引当金繰入額		13,754			10,468		
10 福利厚生費		348,299			361,791		
11 支払手数料		371,548			382,407		
12 租税公課		109,469			102,211		
13 減価償却費		123,167			149,725		
14 地代家賃		3,717,215			3,686,392		
15 賃借料		538,298			498,394		
16 その他		1,042,661	12,643,252	57.7	1,043,635	12,551,550	58.0
営業利益			1,034,594	4.7		816,136	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,066			3,608		
2 受取配当金		968			1,277		
3 受取販促金		75,171			75,332		
4 通信販売受入手数料		40,169			30,390		
5 仕入割引		41,909			39,314		
6 その他		30,181	192,465	0.9	26,340	176,263	0.8
V 営業外費用							
1 貸貸資産費用		4,542			3,607		
2 リース解約金		7,424			5,224		
3 減価償却費		2,253			2,116		
4 その他		6,431	20,650	0.1	3,443	14,391	0.1
経常利益			1,206,409	5.5		978,008	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		1,000		2,500	
2 固定資産売却益	※2	1,685		46	
3 固定資産受贈益	※3	11,773		—	
4 解約違約金		9,100		—	
5 営業補償金		48,567		46,563	
6 その他		—	72,126	1,718	50,828
			0.3		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	554		—	
2 固定資産除却損	※5	56,530		26,068	
3 投資有価証券評価損		—		35	
4 減損損失	※6	180,191		129,875	
5 店舗解約等損失		31,278		94,369	
6 役員退職慰労金		35,600		—	
7 その他		500	304,656	—	250,348
			1.4		1.1
税引前当期純利益			973,879		778,489
			4.4		3.6
法人税、住民税 及び事業税		487,297		459,643	
還付法人税等		△54,511		—	
法人税等調整額		10,748	443,533	148,855	608,498
			2.0		2.8
当期純利益			530,345		169,990
			2.4		0.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	2,375,850	2,526,080	2,526,080
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	2,375,850	2,526,080	2,526,080

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	124,100	9,130,000	755,033	10,009,133	△530	14,910,532	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△275,242	△275,242	—	△275,242	
別途積立金の積立	—	200,000	△200,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	530,345	530,345	—	530,345	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	55,102	255,102	—	255,102	
平成19年6月30日残高(千円)	124,100	9,330,000	810,136	10,264,236	△530	15,165,635	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	29,098	29,098	14,939,631
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△275,242
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	530,345
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	253	253	253
事業年度中の変動額合計(千円)	253	253	255,355
平成19年6月30日残高(千円)	29,351	29,351	15,194,987

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	2,375,850	2,526,080	2,526,080
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	2,375,850	2,526,080	2,526,080

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年6月30日残高(千円)	124,100	9,330,000	810,136	10,264,236	△530	15,165,635	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△660,580	△660,580	—	△660,580	
別途積立金の積立	—	60,000	△60,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	169,990	169,990	—	169,990	
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,470,030	△2,470,030	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	60,000	△550,590	△490,590	△2,470,030	△2,960,621	
平成20年6月30日残高(千円)	124,100	9,390,000	259,545	9,773,645	△2,470,561	12,205,014	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	29,351	29,351	15,194,987
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△660,580
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	169,990
自己株式の取得	—	—	△2,470,030
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△22,287	△22,287	△22,287
事業年度中の変動額合計(千円)	△22,287	△22,287	△2,982,908
平成20年6月30日残高(千円)	7,063	7,063	12,212,078

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		973,879	778,489
減価償却費		134,784	160,451
減損損失		180,191	129,875
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,350	△3,163
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△17,377	—
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△117,425	10,468
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,103	7,231
受取利息及び受取配当金		△5,035	△4,886
ゴルフ会員権解約損		500	—
固定資産売却益		△1,685	△46
固定資産受贈益		△11,773	—
固定資産除却損		56,530	26,068
固定資産売却損		554	—
投資有価証券評価損		—	35
売上債権の増減額(増加:△)		△10,536	10,398
たな卸資産の増減額(増加:△)		△13,433	85,183
営業未収入金の増減額(増加:△)		△96,786	51,739
その他流動資産の増減額(増加:△)		35,496	56,668
差入保証金の増減額(増加:△)		141,730	155,680
その他固定資産の増減額(増加:△)		△20,676	△23,651
仕入債務の増減額(減少:△)		129,186	△30,994
未払金の増減額(減少:△)		10,196	△34,232
未払消費税等の増減額(減少:△)		△365	537
その他流動負債の増減額(減少:△)		△14,243	27,821
その他固定負債の増減額(減少:△)		3,718	△1,000
小計		1,354,977	1,402,672
利息及び配当金の受取額		1,335	1,830
法人税等の支払額		△674,194	△371,343
法人税等の還付税額		54,511	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		736,630	1,033,160
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△236,986	△174,770
有形固定資産の売却による収入		5,964	270
無形固定資産の取得による支出		△790	△176,827
その他資産の売却等による収入		3,500	2,500
投資有価証券の取得による支出		△9,118	△11,845
出資金の取得による支出		—	△50
出資金の返還による収入		—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△237,429	△360,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△2,470,030
配当金の支払額		△275,242	△660,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		△275,242	△3,130,611
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		223,957	△2,458,074
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,622,060	5,846,018
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,846,018	3,387,943

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3年～50年 (会計処理の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 2年～50年 (追加情報) 法人税法の改定に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「営業未収入金」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「営業未収入金」の金額は、330,110千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額」に含めて表示しておりました「営業未収入金の増減額」は、当事業年度において金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「営業未収入金の増減額」は、5,077千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)												
<p>1 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,700,000	<p>1 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000
当座貸越極度額	1,700,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	1,700,000												
当座貸越極度額	2,500,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	2,500,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 他勘定振替高の内訳		※1 他勘定振替高の内訳	
広告宣伝費	80,749千円	広告宣伝費	79,617千円
消耗品費	67,592	消耗品費	64,506
その他	40,299	その他	43,399
計	188,641	計	187,524
※2 固定資産売却益の内訳		※2 固定資産売却益の内訳	
車両運搬具	1,685千円	車両運搬具	46千円
※3 固定資産受贈益の内訳		※3	———
建物	11,677千円		
消耗品費	95		
計	11,773		
※4 固定資産売却損の内訳		※4	———
建物	415千円		
土地	139		
計	554		
※5 固定資産除却損の内訳		※5 固定資産除却損の内訳	
建物	52,783千円	建物	23,886千円
構築物	2,173	構築物	1,941
器具及び備品	1,574	器具及び備品	239
計	56,530	計	26,068
※6 減損損失		※6 減損損失	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	
営業店舗	建物 構築物 器具及び備品	北海道地区	2物件
		東北地区	3物件
		関東地区	14物件
		中部地区	8物件
		近畿地区	12物件
		中国地区	4物件
		九州地区	8物件
遊休資産	土地	中部地区	1物件
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸用資産(閉鎖店舗)、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。			
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			
用途	種類	場所	
営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	東北地区	3物件
		関東地区	11物件
		中部地区	5物件
		近畿地区	4物件
		中国地区	7物件
		四国地区	2物件
九州地区	6物件		
賃貸用資産	建物 構築物 器具及び備品 土地	中部地区	2物件
		近畿地区	1物件
		四国地区	2物件
遊休資産	建物 土地	中部地区	1物件
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸用資産(閉鎖店舗含む)、共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っております。			
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また、継続してマイナスとなる見込みである店舗及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。			

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
その内訳は、次のとおりであります。			その内訳は、次のとおりであります。		
営業店舗	建物 構築物 器具及び備品	156,306千円 6,773 4,641	営業店舗	建物 構築物 器具及び備品 長期前払費用	75,425千円 4,091 2,845 13,956
遊休資産	土地	12,470千円	貸貸用資産	建物 構築物 器具及び備品 土地	3,703千円 565 28 28,899
計		180,191	遊休資産	建物 土地	277千円 81
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、遊休資産の土地については不動産鑑定士からの評価額を基準としております。また、その他の資産グループについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>			<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、土地等については不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、その他の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>		
計			計		
			129,875		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	5,505,000株	—	—	5,505,000株
自己株式				
普通株式	149株	—	—	149株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	275,242千円	50.00円	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440,388千円	80.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	5,505,000株	—	—	5,505,000株
自己株式				
普通株式	149株	1,300,014株	—	1,300,163株

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,300,014株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,299,900株、単元未満株式の買取りによる増加114株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	440,388千円	80.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月7日 取締役会	普通株式	220,192千円	40.00円	平成19年12月31日	平成20年3月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,193千円	40.00円	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,926,018千円	現金及び預金勘定 3,467,943千円
預入期間3カ月超の定期預金 <u>△80,000</u>	預入期間3カ月超の定期預金 <u>△80,000</u>
現金及び現金同等物 <u>5,846,018</u>	現金及び現金同等物 <u>3,387,943</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	1,999,463	968,095	1,031,368	器具及び備品	2,089,638	1,101,001	988,637
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	372,273千円			1年内	377,275千円		
1年超	672,603			1年超	621,549		
計	1,044,876			計	998,825		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	436,506千円			支払リース料	417,480千円		
減価償却費相当額	415,488			減価償却費相当額	402,550		
支払利息相当額	15,754			支払利息相当額	12,458		
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	同左		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	同左		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	66,823千円			1年内	58,159千円		
1年超	322,933			1年超	201,142		
計	389,757			計	259,301		
店舗等の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記しております。				店舗等の賃借取引のうち、一定期間拘束性のあるものについては、オペレーティング・リース取引に準ずるものとして注記しております。	同左		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)			当事業年度 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
①株式	82,476	131,799	49,322	82,023	95,273	13,250
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	82,476	131,799	49,322	82,023	95,273	13,250
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
①株式	9,181	9,107	△74	21,445	20,047	△1,398
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	9,181	9,107	△74	21,445	20,047	△1,398
合計	91,658	140,906	49,247	103,469	115,320	11,851

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~40%程度下落した場合には、回復可能性等を判定したうえで要否決定を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500	2,500

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)流動 賞与引当金 14,961千円 未払事業税 15,150 未払事業所税 11,423 確定拠出年金移換金 4,379 その他 235 計 46,149 (繰延税金負債)流動 建設協力金 △908千円 計 △908 (繰延税金資産)流動の純額 45,240千円 (繰延税金資産)固定 有形固定資産減価償却超過額 3,654千円 役員退職慰労引当金 59,188 一括償却資産損金算入限度超過額 6,679 確定拠出年金退職時支給退職金 14,673 減損損失累計額 191,544 その他 5,433 計 281,174 (繰延税金負債)固定 建設協力金 △2,102千円 その他有価証券評価差額金 △19,896 計 △21,998 (繰延税金資産)固定の純額 259,175千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)流動 賞与引当金 15,519千円 未払事業税 18,503 未払事業所税 11,622 移転補償金等 13,688 その他 648 計 59,982 (繰延税金負債)流動 建設協力金 △908千円 計 △908 (繰延税金資産)流動の純額 59,074千円 (繰延税金資産)固定 有形固定資産減価償却超過額 2,741千円 役員退職慰労引当金 63,417 一括償却資産損金算入限度超過額 5,910 確定拠出年金退職時支給退職金 20,762 減損損失累計額 203,753 繰延資産償却超過額 4,392 貸倒引当金 7,217 その他 963 計 309,157 評価性引当額 △190,375 計 118,782 (繰延税金負債)固定 建設協力金 △2,398千円 その他有価証券評価差額金 △4,788 計 △7,187 (繰延税金資産)固定の純額 111,594千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった項目別の 内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.6 住民税均等割額 10.1 法人税等還付額 △5.6 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 45.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった項目別の 内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されな い項目 1.3 住民税均等割額 13.6 収用換地等の特別控除額 △1.6 評価性引当額の増減額 24.5 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 78.2

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																	
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年1月1日より税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(ナオリ厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 85%;">複数事業主制度による企業年金掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">119,985千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>確定拠出年金制度に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,686千円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付費用(①+②)</td> <td style="text-align: right;">168,672千円</td> </tr> </table> <p>3 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,370,140千円</td> </tr> </table>	①	複数事業主制度による企業年金掛金	119,985千円	②	確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,686千円	③	退職給付費用(①+②)	168,672千円		2,370,140千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年1月1日より税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(ナオリ厚生年金基金)に加盟しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">年金資産の額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">67,760,899千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">83,532,865千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,771,965千円</td> </tr> </table> <p>②全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.8%</p> <p>③補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,510,770千円及び剰余金3,738,804千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金78,856千円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。 (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	67,760,899千円	年金財政計算上の給付債務の額	83,532,865千円	差引額	△15,771,965千円
①	複数事業主制度による企業年金掛金	119,985千円																
②	確定拠出年金制度に係る要拠出額	48,686千円																
③	退職給付費用(①+②)	168,672千円																
	2,370,140千円																	
年金資産の額	67,760,899千円																	
年金財政計算上の給付債務の額	83,532,865千円																	
差引額	△15,771,965千円																	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 2,760円29銭	1株当たり純資産額 2,904円29銭
1株当たり当期純利益 96円34銭	1株当たり当期純利益 32円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	15,194,987	12,212,078
普通株式に係る純資産額 (千円)	15,194,987	12,212,078
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,505,000	5,505,000
普通株式の自己株式数(株)	149	1,300,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,504,851	4,204,837

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (千円)	530,345	169,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	530,345	169,990
期中平均株式数 (株)	5,504,851	5,288,160

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。	同左

5 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年9月26日付予定)

・昇任予定の取締役

常務取締役 店舗運営担当 齋藤 修(現 取締役店舗運営部長)

(2) その他

該当事項はありません